（第三種郵便物認可）　2026年（令和8年）1月12日　月曜日

OPINION

中部経済新聞

ナビゲーター

わが国の経済状況と将来展望

日本への期待 世界各地から ⌘156

オーストリアから（上）

オーストリア経済は非常に多様化しており製造業関連では、機械、自動車部品、化学産業が基盤となっている。サービス産業では、特に観光業が主要な役割を担っており、世界的な文化遺産、アルプスの景観、ウインタースポーツを楽しめる地として著名である。世界的に最も住みやすい都市として常に上位ランクされるウィーンは金融、コンサルティング、国際機関の中心地でもあり、優良なビジネス立地としてのオーストリアの評判を高めている。

オーストリアは政治的にも安定性があり、高い生活水準、強固な法的枠組みで広く認知されており、これらが相まって企業にとって魅力的な環境を形成している。欧州の中心という戦略的位置は西欧と中・東欧市場を結び、自ずと貿易・物流のハブとしての役割を担っている。

さらに精密工学、再生可能エネルギー分野での取り組み、大学やイノベーション集団に支えられた強力な研究開発エコシステムで知られます。これらの強みはグリーンテクノロジー、生命科学、デジタルソリューションなどの分野で競争力のある地位を確保し、将来の成長に向けた手堅い基盤を有する。

日本とは強固なビジネス関係を維持して、二国間貿易額は年間30億@ゆーろ@を超えている。日本には機械、自動車部品、再生可能エネルギー、ハイテクソリューションなどの分野を中心に、約80社のオーストリア企業が進出している。一方、オーストリアには100社以上の日本企業が事業展開している。この協力関係は、グリーンテクノロジー、スマートシティ、先端的製造技術などの分野でイノベーションを促進している。昨年に大阪で開催された万博においてオーストリア館が「未来を紡ぐ」をモットーに、持続可能性に関する主要な技術革新を紹介したことで実証された。

オーストリアは長期にわたる経済低迷を経て2026年を迎えた。2年連続の景気後退を経て、昨年の国内総生産（GDP）成長率はわずか0・3%に留まった。本年は0・9%と緩やかな回復が見込まれ、27年は1・2%へさらに加速する見通しである。25年に平均3・5%だったインフレ率は、本年は2・4%に低下、27年までに欧州中央銀行の目標値に近づくと予想される。構造的課題と人口動態の変化を反映し、失業率は5・5%と高止まりしているが、成長強化に伴い段階的な改善が見込まれる。財政再建努力は継続し、本年の財政赤字はGDP比4・1%、公的債務はGDP比82・8%前後で推移すると予測される。

回復は主に国内需要に誘導され、低金利とインフレ率の低下が支える。投資活動は特に住宅以外の建設と設備更新による回復が見込まれる一方、輸出は世界的な貿易摩擦と高エネルギーコストにより低調な状態が続く。わが国は欧州のバリューチェーンに深く統合されているため、関税紛争や地政学的リスクを含む外部ショックの影響を受けやすい。だが、GDPの約3・2%を研究開発（R&D）に投資して集中度において、EU平均を大きく上回り、欧州のトップクラスに位置する。

【フィリップ・グラフ（オーストリア連邦経済会議所理事、情報・コンサルティング部門長）、リーム中産連】

（月曜日に掲載）